

「まずは与野党伯仲を目指してほしい」。

一〇月三十一日に投票票された衆院選後、立憲民主党など野党の支持者や識者などから、ため息のようなこの主旨の言葉を何回も聞いた。激戦が予想された衆院選も、蓋を開けてみれば、自民党は議席を減らすも絶対安定多数を維持する二六一議席。対する立憲民主党は議席を一四も減らし、九六議席に留まった。道内でも自民一〇議席(二増)、公明二議席、立憲八席(二減)。「野党共闘で政権交代」「政治を変える」という訴えは、有権者には響かなかったようだ。

政権交代ではなく、まずは勢力を拮抗させる「保革伯仲」「与野党伯仲」。この言葉は、小選挙区制が導入され、衆院選が政権選択の勝つか負けるかになった後は死語になりつつあった。だが、安倍・菅政権への度重なる不祥事に対する批判の高まりや、新型コロナウイルス対策を巡る反発があつてなお、野党の「政権交代」が響かなかつた現実がある以上、野党側の当面の目標として見直す価値がある。

◇ ◇

今回の選挙に向け「保革伯仲」を訴えてきた発信源のひとつが、立憲民主党の中村喜四郎氏(茨城七区)だ。かつての自民党竹下派のプリンス、ゼネコン汚職事件で失職後も無所属で復活し、前回二〇一七年衆院選まで通算一四連勝し「無敗の男」「選挙の鬼」との異名を取る(今回選挙では比

「伯仲」目指すために

例復活)。二〇年一月に立憲民主党入りすると、国政・地方選問わず、あらゆる選挙の裏で野党候補者に選挙戦略を伝授した。立憲・共産・社民・国民民主の四党首会合開催に動くなど「野党連携のキーパーソン」と呼ばれた。

マスコミ嫌いで知られた中村氏だが、立憲民主党入り後は積極的に露出し、「次の選挙では保革伯仲を目指す」「政権を変える可能性がある」「政治は面白い」というところを持つていくことが、野党が政権批判の受け皿になるために必要だ(毎日新聞二〇年九月一〇日)と、狙いを説明していた。

政権交代は分かりやすく政治が変わる。だが今回の選挙で、大きな変化に踏み切れない社会全体の雰囲気も明らかになった。そして、政権交代せずとも伯仲すれば政治は変わる。例えば各種委員会の委員長人事を野党が一つ獲得できるだけでも、数に物を言わせた運営は難しくなる。安倍・菅政権下で続いた「説明しない・説得しない・責任を取らない」から、謙虚な態度を取らざるを得なくなるはずだ。

国民の要望もそこにある。選挙期間中に共同通信が実施した世論調査の「望ましい選挙結果」は、「与党と野党の勢力伯仲」が四九・四％で約半数。「与党が野党を上回る」は三四・六％、「与党と野党が逆転」は一・四％だった。政権交代まで望んで

いない有権者も、今の与党には危機感・違和感があるからその数字だろう。裏を返せば野党への期待値だ。

◇ ◇

「批判ばかり」「何をしたいのかわからない」。これら野党批判の多くは実態に即していない不当な評価だ。だが、振り返れば有権者の生活実感からは遠い原発や憲法(実際は密接に関わるが)を論点に離散集合し、選挙が近づけば支援団体に振り回され、一体誰のための党なのかと思われても仕方のない場面は確かにあった。共産との共闘を筆者は評価するが、何のために「政権交代」では響かない時代であるのは確かだ。

逢坂誠二・立憲民主党道連代表は、選挙結果を受け、「社会生活と政治との間にまだ距離があると感じている人は多い。(中略)党として発信方法も工夫しながら伝えていきたい」(北海道新聞一月四日付)と答えている。この距離を自らつくつていか。対与党ではなく、国民のため、国民のどの層のために、と具体像を示し、政治と生活の距離を詰められるか。根本的に問い直すことが急務ではないか。

政治に緊張感を生み、少数派の意見を汲み取る野党のあり方は、与党のあり方以上に民主主義の根幹や質に関わっているのかもしれない。伯仲を望む国民の声を期待と肝に銘じ次の選挙に向け動き出してほしい。

△限▽